

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 小野建株式会社

【英訳名】 ONOKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 建

【本店の所在の場所】 大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

【電話番号】 097(524)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 大分本店長 平山 章公
(同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っておりません。)

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1

【電話番号】 093(561)0036

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 小野 哲司

【縦覧に供する場所】 小野建株式会社小倉支店
(北九州市小倉北区西港町12番地の1)
小野建株式会社熊本支店
(熊本市流通団地一丁目50番地)
小野建株式会社広島支店
(広島県安芸郡坂町北新地一丁目2番32号)
小野建株式会社福岡支店
(福岡市東区東浜二丁目6番1号)
小野建株式会社長崎支店
(長崎県西彼杵郡時津町日並郷字新開3610番地)
小野建株式会社大阪支店
(大阪市西区新町一丁目3番12号 四ツ橋セントラルビル7F)
小野建株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号 長寿ビル7F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記の支店のうち、熊本支店、広島支店、福岡支店、長崎支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	48,498,337	56,383,057	58,986,070	108,053,082	117,764,734
経常利益(千円)	3,893,753	2,249,752	2,071,334	7,355,376	4,357,967
中間(当期)純利益(千円)	2,134,877	1,254,889	913,230	4,096,213	2,528,245
純資産額(千円)	32,098,885	34,333,584	38,123,255	33,908,122	37,667,358
総資産額(千円)	62,443,773	67,550,921	75,391,973	70,029,934	70,198,962
1株当たり純資産額(円)	1,678.76	1,809.30	1,877.33	1,765.87	1,859.47
1株当たり中間(当期)純利益(円)	112.41	65.94	44.98	212.99	129.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	111.34	65.75	44.94	211.63	128.43
自己資本比率(%)	51.4	50.8	50.6	48.4	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,615,096	2,722,883	7,189,865	6,400,250	2,928,958
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	321,999	59,890	3,931,634	478,236	33,143
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,563,904	2,398,967	1,990,695	6,544,521	3,088,694
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,040,955	1,344,206	2,154,837	1,080,181	887,301
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	296 [-]	318 [-]	342 [-]	313 [-]	335 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	48,482,594	56,570,495	58,999,067	108,254,917	117,982,247
経常利益(千円)	3,624,272	2,035,447	2,000,381	6,791,311	4,006,627
中間(当期)純利益(千円)	1,995,788	1,153,604	895,687	3,789,171	2,324,452
資本金(千円)	2,202,000	2,202,000	3,358,632	2,202,000	3,301,582
発行済株式総数(千株)	19,458	19,458	20,782	19,458	20,712
純資産額(千円)	31,788,679	33,754,141	37,423,760	33,429,964	36,985,406
総資産額(千円)	62,051,450	66,924,921	74,649,028	69,330,500	69,529,543
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	15.00	45.00	35.00
自己資本比率(%)	51.2	50.4	50.1	48.2	53.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	286 [-]	307 [-]	331 [-]	302 [-]	324 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第56期の1株当たり配当額45円には、市場第一部銘柄指定記念配当10円を含んでおります。
- 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼・建材商品販売事業	247
工事請負事業	79
不動産賃貸等事業	6
全社（共通）	10
合計	342

（注）1．従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	331
---------	-----

（注） 従業員数には、嘱託5名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の順調な伸張を背景として製造業などの輸出関連企業を中心に業績の回復が続いており、公共投資が政府の歳出削減の政策のなかで減少するなかで地域間格差はあるものの民間設備投資が徐々に増加するなど、景気回復軌道は長期トレンド化し景況感は回復しております。

特に国内鉄鋼メーカーにおいては自動車ならびに造船業界の鉄鋼需要の増大と輸出の拡大が続くなかで、国内鉄鋼市況を維持することにより、原材料価格の上昇を吸収し、高水準の収益を確保しております。

当鉄鋼流通業界におきましては、総じて景気回復基調のなかで需要の伸びが期待できる環境にはなっておりませんでした。しかしながら、メーカーの生産調整が続いていることや物件そのものの規模が大きくなっていることから、メーカーとの連携をはかりながらメーカー直送と流通在庫出荷など出荷方法を多角的にできる流通業者が販売面で有利に展開できるなど企業間格差も大きくなっております。

さらに、国内メーカーの販売価格に対する強い姿勢と世界的な景気の好転による輸入商品価格の高騰により、仕入価格は上昇してきているにもかかわらず、需給バランスが崩れているわけではなく流通在庫も枯渇感がないことなどから、ユーザー向け販売価格の転嫁が遅れており、在庫出荷分を中心に利益率が低下しており、企業業績を圧迫しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組むことにより、より安定的な業績の向上を目指してまいりました。

また、仕入面の強化が最大の課題であるとの認識のもとで、当社グループの販売量、在庫量、情報量など総合力を背景として国内メーカーとより強固な連携をはかり、かつ、従来から当社グループが得意としている輸入鋼材について、仕入メーカーの新たな開拓と活用を積極的に進め、価格、数量、品種の各方面全てにおいて優位性を発揮できる体制作りを行ってまいりました。

販売面におきましては、各拠点毎の営業展開のみならず拠点間の連携をはかることにより総合力をもって営業展開を行い受注確率の向上と営業の効率化をはかってまいりました。

さらに、中期的な戦略として今後の重要拠点となるべく福岡ならびに仙台において、大型のストックヤード建設計画の実行を開始しております。

今中間期においては、需要の伸びが顕著な東日本方面において東京支店の業績が伸張しております。これは、販売品種の見直しを行い、よりユーザー志向を高め積極的にエリア拡大をはかった結果であり、今後も仙台営業所、八戸営業所との連携により、エリア拡大とシェア向上に努め、当社グループの重要拠点として認識し、役割を果たしてまいります。

また、当社の営業基盤となっている九州エリアにおいては、小倉支店管轄として九州と隣接する山口地区に対する営業強化をはかるため山口営業所を本年4月に新設し、従来の出張販売から地域に密着した営業展開をはかってまいりました。九州エリアにおいては自動車産業やIT関連産業の設備の増設が続いており、かつ、大型ショッピングモールの着工など民間設備投資が増加していることから当社グループの主力である鉄鋼商品の販売や鉄骨工事等の工事請負ならびに建材商品の販売が徐々に上向きになっており、受注残も増加しております。今後につきましても、大型のストックヤードを利用した在庫商品の拡充に努めるとともに、同業他社との差別化による販売シェア向上もはかってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は589億86百万円（前年同期比4.6%増）と過去最高水準となりました。

収益面におきましては、営業利益19億85百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益20億71百万円（前年同期比7.9%減）となり、さらに、特別損益において貸倒引当金の戻入が発生いたしましたが、福岡支店拡大移転計画の実行にともない、現福岡支店の土地に対して減損損失を計上したため、中間純利益は9億13百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
(鉄鋼・建材商品販売事業)	50,002,609千円(前年同期比 4.1%増)	1,608,669千円(前年同期比 14.9%減)
(工事請負事業)	8,621,984千円(前年同期比 7.8%増)	285,104千円(前年同期比 74.1%増)
(不動産賃貸等事業)	379,477千円(前年同期比 2.5%増)	234,804千円(前年同期比 7.9%増)
計	59,004,070千円(前年同期比 4.6%増)	2,128,578千円(前年同期比 6.3%減)
消去又は全社	18,000千円(前年同期比 ±0%)	143,417千円(前年同期比 22.8%増)
連結	58,986,070千円(前年同期比 4.6%増)	1,985,160千円(前年同期比 7.8%減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出ならびにたな卸資産の減少、仕入債務の増加および短期借入金の減少等の要因により一部相殺されたものの中間期末の9月30日が金融機関の休日であったため、月末決済資金が翌月初となったことから前中間連結会計期間末に比べ8億10百万円増加し、当中間連結会計期間末は21億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億89百万円(前中間連結会計期間は27億22百万円)となりました。

これは主に、売上債権の増加ならびに在庫数量の調整によるたな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億31百万円(前中間連結会計期間は59百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億90百万円(前中間連結会計期間は23億98百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(千円)	50,002,609	104.1
工事請負事業(千円)	8,621,984	107.8
不動産賃貸等事業(千円)	379,477	102.5
計(千円)	59,004,070	104.6
消去又は全社(千円)	18,000	100.0
連結(千円)	58,986,070	104.6

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(千円)	44,290,691 (2,374,548)	104.4 (52.9)
工事請負事業(千円)	8,138,842	106.5
不動産賃貸等事業(千円)	144,672	94.9
合計(千円)	52,574,206 (2,374,548)	104.7 (52.9)

(注) 1. ()内の数字は、輸入金額であり内書で表示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別輸入金額は、次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
アジア(千円)	1,695,098	52.6
オセアニア(千円)	679,450	56.8
ヨーロッパ(千円)	-	0.0
合計(千円)	2,374,548	52.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました提出会社の小倉支店の賃貸用アパート新築工事206㎡および仙台営業所のストックヤード建設用地11,611㎡の取得については、平成18年5月に完了しております。

(3) 新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	福岡支店 (福岡市 東区)	鉄鋼・建 材商品販 売事業	新支店およ びストック ヤード	4,559,000	3,109,000	自己資金	平成18. 8	平成19. 7	25,446㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,782,725	20,782,725	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所	-
計	20,782,725	20,782,725	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	14,000(1個につき1株)	14,000(1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	552,000(1個につき1株)	542,000(1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	552,000	542,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,585	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月26日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,585 資本組入額 793	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	70,000	20,782,725	57,050	3,358,632	57,040	3,072,598

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野 建	福岡県北九州市小倉北区	939	4.5
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区	874	4.2
小野 信介	福岡県北九州市戸畑区	872	4.2
小野 明	福岡県福岡市中央区	859	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	771	3.7
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区	736	3.5
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区	726	3.5
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	665	3.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	640	3.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	598	2.9
計	-	7,682	36.9

(注) 1. 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社から、平成18年1月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	株式 24,350	0.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 10,800	0.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 1,047,700	5.38
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	株式 457,700	2.35

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年3月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で1,132千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 1,132,900株
株券等保有割合 5.49%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,300,100	202,998	-
単元未満株式	普通株式 7,025	-	-
発行済株式総数	20,782,725	-	-
総株主の議決権	-	202,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式に名義書換失念株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	475,600	-	475,600	2.3
計	-	475,600	-	475,600	2.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,932	1,930	1,670	1,714	1,615	1,578
最低(円)	1,810	1,600	1,365	1,418	1,353	1,401

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,453,225		2,266,856		996,320	
2. 受取手形及び売掛金	5	37,481,362		43,467,990		41,626,975	
3. たな卸資産		9,957,942		7,633,569		9,772,083	
4. その他		2,394,686		2,369,190		1,649,036	
貸倒引当金		745,030		214,312		827,725	
流動資産合計		50,542,186		55,523,294		53,216,690	
			74.8		73.6		75.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	4,078,832		4,139,664		4,230,593	
(2) 土地	2	10,105,873		12,850,496		10,105,873	
(3) その他		300,313	14,485,019	191,256	17,181,417	230,478	14,566,945
			21.5		22.8		20.8
2. 無形固定資産		78,062		91,780		97,196	
			0.1		0.1		0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,427,014		1,437,445		1,667,337	
(2) その他		2,103,228		2,250,366		1,717,052	
貸倒引当金		1,084,590		2,595,480		2,318,129	
			3.6		3.5		3.3
固定資産合計		17,008,734		19,868,679		16,982,271	
			25.2		26.4		24.2
資産合計		67,550,921		75,391,973		70,198,962	
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	22,192,521		29,716,331		25,253,397	
2. 短期借入金	2	6,600,000		2,300,000		4,000,000	
3. 未払法人税等		979,145		1,055,204		101,244	
4. 賞与引当金		329,900		302,700		157,400	
5. 役員賞与引当金		-		19,000		-	
6. その他		2,125,631		2,798,802		1,975,844	
流動負債合計		32,227,199	47.7	36,192,038	48.0	31,487,886	44.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		490,387		532,883		513,799	
2. 役員退職慰労引当金		205,750		242,900		228,600	
3. 長期預り金	2	293,999		300,896		301,317	
固定負債合計		990,137	1.5	1,076,679	1.4	1,043,717	1.5
負債合計		33,217,336	49.2	37,268,718	49.4	32,531,603	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,202,000	3.3	-	-	3,301,582	4.7
資本剰余金		1,916,040	2.8	-	-	3,015,558	4.3
利益剰余金		30,348,429	44.9	-	-	31,333,255	44.6
その他有価証券評価差額金		412,955	0.6	-	-	555,274	0.8
自己株式		545,840	0.8	-	-	538,311	0.7
資本合計		34,333,584	50.8	-	-	37,667,358	53.7
負債、少数株主持分及び資本合計		67,550,921	100.0	-	-	70,198,962	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,358,632	4.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,072,598	4.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	31,804,743	42.2	-	-
4 自己株式		-	-	538,354	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	37,697,618	50.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	416,748	0.6	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	8,888	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	425,637	0.6	-	-
純資産合計		-	-	38,123,255	50.6	-	-
負債純資産合計		-	-	75,391,973	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			56,383,057	100.0		58,986,070	100.0		117,764,734	100.0	
売上原価			51,973,049	92.2		54,598,846	92.6		109,293,366	92.8	
売上総利益			4,410,008	7.8		4,387,223	7.4		8,471,368	7.2	
延払未実現利益調整											
延払売上利益戻入高		1,970	1,970	0.0	862	862	0.0	2,908	2,908	0.0	
差引売上総利益			4,411,978	7.8		4,388,086	7.4		8,474,276	7.2	
販売費及び一般管理費	1		2,257,815	4.0		2,402,926	4.1		4,306,229	3.7	
営業利益			2,154,163	3.8		1,985,160	3.3		4,168,047	3.5	
営業外収益											
1. 受取利息			696			748			1,900		
2. 受取配当金			15,257			15,044			19,179		
3. 為替差益			366			216			812		
4. 仕入割引			30,805			33,032			64,484		
5. 受取社宅家賃			16,908			19,668			34,403		
6. 雑収入			45,949	109,984	0.2	26,888	95,598	0.2	108,729	229,509	0.2
営業外費用											
1. 支払利息			9,337			4,195			15,070		
2. 売上割引			4,779			4,916			14,024		
3. 新株発行費			-			-			9,318		
4. 雑損失			277	14,395	0.0	312	9,424	0.0	1,176	39,589	0.0
経常利益			2,249,752	4.0		2,071,334	3.5		4,357,967	3.7	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2		197,587			-			197,682		
2. 出資金売却益			1,554			-			1,544		
3. 貸倒引当金戻入			45,977	245,119	0.4	556,503	556,503	0.9	192	199,420	0.1
特別損失											
1. 減損損失	3		-			1,055,231			-		
2. 固定資産除却損	4		306			1,025			869		
3. 投資有価証券評価損			-			-			1,150		
4. 保証預託金損失			2,569			-			2,569		
5. 貸倒損失	5		271,559	274,435	0.5	-	1,056,257	1.8	271,559	276,148	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			2,220,436	3.9		1,571,580	2.6		4,281,239	3.6	
法人税、住民税及び事業税			943,229			1,038,725			1,552,018		
法人税等調整額			22,316	965,546	1.7	380,375	658,350	1.1	200,975	1,752,993	1.5
中間(当期)純利益			1,254,889	2.2		913,230	1.5		2,528,245	2.1	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,916,040		1,916,040
資本剰余金増加高 増資による新株の 発行		-	-	1,099,518	1,099,518
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,916,040		3,015,558
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,709,359		29,709,359
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,254,889	1,254,889	2,528,245	2,528,245
利益剰余金減少高					
1. 配当金		575,463		860,105	
2. 取締役賞与		35,000		35,000	
3. 自己株式処分差損		5,356	615,819	9,244	904,350
利益剰余金中間期末 (期末)残高			30,348,429		31,333,255

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,301,582	3,015,558	31,333,255	538,311	37,112,084
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	57,050	57,040			114,090
剰余金の配当（注）			404,742		404,742
役員賞与（注）			37,000		37,000
中間純利益			913,230		913,230
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	57,050	57,040	471,487	43	585,534
平成18年9月30日残高（千円）	3,358,632	3,072,598	31,804,743	538,354	37,697,618

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	555,274	-	555,274	1,492	37,668,850
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					114,090
剰余金の配当（注）					404,742
役員賞与（注）					37,000
中間純利益					913,230
自己株式の取得					43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	138,525	8,888	129,637	1,492	131,129
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	138,525	8,888	129,637	1,492	454,405
平成18年9月30日残高（千円）	416,748	8,888	425,637	-	38,123,255

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,220,436	1,571,580	4,281,239
減価償却費		157,095	153,058	319,333
無形固定資産償却額		8,850	11,650	18,566
長期前払費用償却額		517	469	1,035
賞与引当金の増減額 (減少額)		171,100	145,300	1,400
役員賞与引当金の増加額		-	19,000	-
退職給付引当金の増減額 (減少額)		14,200	19,083	9,211
役員退職慰労引当金の増加額		22,850	14,300	45,700
貸倒引当金の減少額		83,178	587,342	18,813
受取利息及び受取配当金		15,954	15,792	21,079
新株発行費		-	-	9,318
投資有価証券評価損		-	-	1,150
保証預託金損失		2,569	-	2,569
出資金売却益		1,554	-	1,544
支払利息		9,337	4,195	15,070
固定資産売却益		197,587	-	197,682
固定資産除却損		306	1,025	869
減損損失		-	1,055,231	-
売上債権の増減額 (増加額)		2,413,327	910,105	2,053,380
たな卸資産の減少額		1,721,511	2,138,513	1,907,370
その他流動資産の減少額		109,262	227,426	47,215
仕入債務の増減額 (減少額)		1,440,771	3,481,854	2,482,299
未払消費税等の増減額 (減少額)		164,314	154,427	282,802
その他流動負債の増減額 (減少額)		6,553	132,943	3,251

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他固定負債の増減 額(減少額)		6,278	421	1,040
役員賞与の支払額		35,000	37,000	35,000
小計		5,213,509	7,270,544	7,092,640
利息及び配当金の受取 額		15,954	15,792	21,079
利息の支払額		9,043	4,149	14,448
法人税等の支払額		2,497,537	92,322	4,170,313
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,722,883	7,189,865	2,928,958
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-	3,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		323,664	3,914,883	474,848
有形固定資産の売却に よる収入		282,131	-	282,333
投資有価証券の取得に よる支出		27,948	2,689	30,472
無形固定資産の取得に よる支出		6,419	6,234	35,519
出資金の売却による収 入		3,959	-	4,059
従業員長期貸付金の増 減額(増加額)		7,456	3,596	9,924
その他投資の増減額 (増加額)		4,594	1,230	211,378
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		59,890	3,931,634	33,143

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		1,500,000	1,700,000	4,100,000
株式の発行による収入		-	114,090	2,191,273
自己株式の取得による支出		330,247	43	331,203
ストックオプションの行使による収入		6,743	-	11,340
配当金の支払額		575,463	404,742	860,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,398,967	1,990,695	3,088,694
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		264,025	1,267,535	192,879
現金及び現金同等物の期首残高		1,080,181	887,301	1,080,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,344,206	2,154,837	887,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。</p> <p>有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。</p> <p>有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備は除 く）については、定額法を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。また、自社 利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間（5年） に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権およ び破産更生債権等については、財 務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、 発生年度の翌連結会計年度に一括 費用処理することとしておりま す。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備え て、当連結会計年度における支給 見込額の当中間連結会計期間負担 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、 発生年度の翌連結会計年度に一括 費用処理することとしておりま す。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、 発生年度の翌連結会計年度に一括 費用処理することとしておりま す。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(追加情報) 退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前連結会計年度下期から連結財務諸表提出会社は、原則法により計算する方法へ変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は、前連結会計年度の額と同額であります。 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 中間連結財務諸表提出会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 連結財務諸表提出会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,114,366千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,139,067千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="159 425 510 571"> <tr><td>預金</td><td>109,018千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,748千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>569,686千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>706,805千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="159 616 510 728"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>42,724千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>691,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>833,724千円</td></tr> </table>	預金	109,018千円	建物及び構築物	7,748千円	土地	569,686千円	投資有価証券	20,352千円	計	706,805千円	支払手形及び買掛金	42,724千円	短期借入金	691,000千円	長期預り金	100,000千円	計	833,724千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,437,920千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="590 425 941 571"> <tr><td>預金</td><td>112,018千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,748千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>529,686千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,976千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>670,158千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="590 616 941 728"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>90,073千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>390,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>580,073千円</td></tr> </table>	預金	112,018千円	建物及び構築物	7,748千円	土地	529,686千円	投資有価証券	20,976千円	計	670,158千円	支払手形及び買掛金	90,073千円	短期借入金	390,000千円	長期預り金	100,000千円	計	580,073千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,296,361千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1021 425 1372 571"> <tr><td>預金</td><td>109,018千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,608千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>529,686千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>27,312千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>673,625千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="1021 616 1372 728"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>61,633千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>590,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>751,633千円</td></tr> </table>	預金	109,018千円	建物及び構築物	7,608千円	土地	529,686千円	投資有価証券	27,312千円	計	673,625千円	支払手形及び買掛金	61,633千円	短期借入金	590,000千円	長期預り金	100,000千円	計	751,633千円
預金	109,018千円																																																							
建物及び構築物	7,748千円																																																							
土地	569,686千円																																																							
投資有価証券	20,352千円																																																							
計	706,805千円																																																							
支払手形及び買掛金	42,724千円																																																							
短期借入金	691,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	833,724千円																																																							
預金	112,018千円																																																							
建物及び構築物	7,748千円																																																							
土地	529,686千円																																																							
投資有価証券	20,976千円																																																							
計	670,158千円																																																							
支払手形及び買掛金	90,073千円																																																							
短期借入金	390,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	580,073千円																																																							
預金	109,018千円																																																							
建物及び構築物	7,608千円																																																							
土地	529,686千円																																																							
投資有価証券	27,312千円																																																							
計	673,625千円																																																							
支払手形及び買掛金	61,633千円																																																							
短期借入金	590,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	751,633千円																																																							
<p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 929 510 1052"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>18,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>12,300,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	18,900,000千円	借入実行残高	6,600,000千円	差引額	12,300,000千円	<p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="590 929 941 1052"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>21,700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>19,400,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,700,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	19,400,000千円	<p>3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 929 1372 1052"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>19,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>15,400,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,400,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	15,400,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	18,900,000千円																																																							
借入実行残高	6,600,000千円																																																							
差引額	12,300,000千円																																																							
当座貸越極度額の総額	21,700,000千円																																																							
借入実行残高	2,300,000千円																																																							
差引額	19,400,000千円																																																							
当座貸越極度額の総額	19,400,000千円																																																							
借入実行残高	4,000,000千円																																																							
差引額	15,400,000千円																																																							
<p>4 訴訟事件</p> <p>中間連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p>	<p>4 訴訟事件</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4 訴訟事件</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p>																																																						
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="590 2004 941 2049"> <tr><td>受取手形</td><td>1,731,817千円</td></tr> </table>	受取手形	1,731,817千円	<p>5</p>																																																				
受取手形	1,731,817千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">600,363千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">527,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324,450千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,812千円</td></tr> </table>	運賃	600,363千円	給料手当	527,149千円	賞与引当金繰入額	324,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,850千円	退職給付費用	29,861千円	減価償却費	113,812千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">685,805千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">562,728千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,591千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,935千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,897千円</td></tr> </table>	運賃	685,805千円	給料手当	562,728千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	賞与引当金繰入額	298,591千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,300千円	退職給付費用	34,935千円	減価償却費	105,897千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,252,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,525千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,349,995千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,950千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,225千円</td></tr> </table>	運賃	1,252,638千円	貸倒引当金繰入額	87,525千円	給料手当	1,349,995千円	賞与引当金繰入額	154,950千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,700千円	退職給付費用	59,723千円	減価償却費	230,225千円
運賃	600,363千円																																									
給料手当	527,149千円																																									
賞与引当金繰入額	324,450千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,850千円																																									
退職給付費用	29,861千円																																									
減価償却費	113,812千円																																									
運賃	685,805千円																																									
給料手当	562,728千円																																									
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																									
賞与引当金繰入額	298,591千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	14,300千円																																									
退職給付費用	34,935千円																																									
減価償却費	105,897千円																																									
運賃	1,252,638千円																																									
貸倒引当金繰入額	87,525千円																																									
給料手当	1,349,995千円																																									
賞与引当金繰入額	154,950千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	45,700千円																																									
退職給付費用	59,723千円																																									
減価償却費	230,225千円																																									
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">197,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,587千円</td></tr> </table>	土地	197,254千円	機械装置及び運搬具	332千円	計	197,587千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">197,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,682千円</td></tr> </table>	土地	197,254千円	機械装置及び運搬具	428千円	計	197,682千円																												
土地	197,254千円																																									
機械装置及び運搬具	332千円																																									
計	197,587千円																																									
土地	197,254千円																																									
機械装置及び運搬具	428千円																																									
計	197,682千円																																									
<p>3</p>	<p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店 (福岡市東区)</td> <td style="text-align: center;">事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,055,231千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地	<p>3</p>																																		
場所	用途	種類																																								
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	197千円	その他(機械装置及び運搬具)	108千円	計	306千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">932千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	932千円	その他(器具備品)	93千円	計	1,025千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	197千円	その他(機械装置及び運搬具)	663千円	その他(器具備品)	8千円	計	869千円																				
建物及び構築物	197千円																																									
その他(機械装置及び運搬具)	108千円																																									
計	306千円																																									
建物及び構築物	932千円																																									
その他(器具備品)	93千円																																									
計	1,025千円																																									
建物及び構築物	197千円																																									
その他(機械装置及び運搬具)	663千円																																									
その他(器具備品)	8千円																																									
計	869千円																																									
<p>5 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上債権横領事件における回収不能額271,559千円を計上したものであります。</p>	<p>5</p>	<p>5 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上債権横領事件における回収不能額271,559千円を計上したものであります。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,712,725	70,000	-	20,782,725
合計	20,712,725	70,000	-	20,782,725
自己株式				
普通株式(注)2	475,600	30	-	475,630
合計	475,600	30	-	475,630

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加70,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	404,742	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	304,606	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,453,225	現金及び預金勘定 2,266,856	現金及び預金勘定 996,320
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,018	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 112,018	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,018
現金及び現金同等物 <u>1,344,206</u>	現金及び現金同等物 <u>2,154,837</u>	現金及び現金同等物 <u>887,301</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="121 497 499 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>101,853</td> <td>36,831</td> <td>65,021</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>22,859</td> <td>8,782</td> <td>14,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,712</td> <td>45,614</td> <td>79,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="204 936 499 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,098千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="153 1420 499 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,317千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置及び運搬具)	101,853	36,831	65,021	その他(器具備品)	22,859	8,782	14,077	合計	124,712	45,614	79,098	1年内	24,840千円	1年超	54,258千円	合計	79,098千円	支払リース料	12,317千円	減価償却費相当額	12,317千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 497 930 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>128,101</td> <td>56,567</td> <td>71,533</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>24,371</td> <td>13,595</td> <td>10,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,472</td> <td>70,162</td> <td>82,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 936 930 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="584 1420 930 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,644千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置及び運搬具)	128,101	56,567	71,533	その他(器具備品)	24,371	13,595	10,776	合計	152,472	70,162	82,309	1年内	28,884千円	1年超	53,425千円	合計	82,309千円	支払リース料	14,644千円	減価償却費相当額	14,644千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 497 1361 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>107,797</td> <td>44,706</td> <td>63,091</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>23,111</td> <td>11,126</td> <td>11,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,909</td> <td>55,832</td> <td>75,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1066 936 1361 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,076千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1015 1420 1361 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,748千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置及び運搬具)	107,797	44,706	63,091	その他(器具備品)	23,111	11,126	11,985	合計	130,909	55,832	75,076	1年内	25,828千円	1年超	49,248千円	合計	75,076千円	支払リース料	25,748千円	減価償却費相当額	25,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	101,853	36,831	65,021																																																																													
その他(器具備品)	22,859	8,782	14,077																																																																													
合計	124,712	45,614	79,098																																																																													
1年内	24,840千円																																																																															
1年超	54,258千円																																																																															
合計	79,098千円																																																																															
支払リース料	12,317千円																																																																															
減価償却費相当額	12,317千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	128,101	56,567	71,533																																																																													
その他(器具備品)	24,371	13,595	10,776																																																																													
合計	152,472	70,162	82,309																																																																													
1年内	28,884千円																																																																															
1年超	53,425千円																																																																															
合計	82,309千円																																																																															
支払リース料	14,644千円																																																																															
減価償却費相当額	14,644千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	107,797	44,706	63,091																																																																													
その他(器具備品)	23,111	11,126	11,985																																																																													
合計	130,909	55,832	75,076																																																																													
1年内	25,828千円																																																																															
1年超	49,248千円																																																																															
合計	75,076千円																																																																															
支払リース料	25,748千円																																																																															
減価償却費相当額	25,748千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	636,370	1,329,714	693,344
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	636,370	1,329,714	693,344

(注) 当中間連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	97,300

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	641,583	1,341,295	699,711
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	641,583	1,341,295	699,711

(注) 当中間連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	96,150

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	638,893	1,571,187	932,294
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	638,893	1,571,187	932,294

（注） 当連結会計年度において、投資有価証券について1,150千円（非上場株式評価減1,150千円を含む）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	96,150

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業(千円)	工事請負事 業(千円)	不動産賃貸 等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,035,777	7,995,128	352,151	56,383,057	-	56,383,057
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	18,000	18,000	18,000	-
計	48,035,777	7,995,128	370,151	56,401,057	18,000	56,383,057
営業費用	46,146,308	7,831,398	152,443	54,130,151	98,743	54,228,894
営業利益	1,889,468	163,729	217,708	2,270,906	116,743	2,154,163

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 98,743千円

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業(千円)	工事請負事 業(千円)	不動産賃貸 等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,002,609	8,621,984	361,477	58,986,070	-	58,986,070
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	18,000	18,000	18,000	-
計	50,002,609	8,621,984	379,477	59,004,070	18,000	58,986,070
営業費用	48,393,939	8,336,880	144,672	56,875,492	125,417	57,000,909
営業利益	1,608,669	285,104	234,804	2,128,578	143,417	1,985,160

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 125,417千円

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は19,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業（千円）	工事請負事 業（千円）	不動産賃貸 等事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	96,416,770	20,651,296	696,668	117,764,734	-	117,764,734
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	36,000	36,000	36,000	-
計	96,416,770	20,651,296	732,668	117,800,734	36,000	117,764,734
営業費用	92,986,664	20,160,072	251,540	113,398,278	198,409	113,596,687
営業利益	3,430,105	491,223	481,127	4,402,456	234,409	4,168,047

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 198,409千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,809円30銭 1株当たり中間純利益 65円94銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 65円75銭	1株当たり純資産額 1,877円33銭 1株当たり中間純利益 44円98銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 44円94銭	1株当たり純資産額 1,859円47銭 1株当たり当期純利益 129円12銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 128円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益(千円)	1,254,889	913,230	2,528,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,254,889	913,230	2,491,245
期中平均株式数(千株)	19,028	20,300	19,292
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	55	17	104
(うち新株予約権)	(55)	(17)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>親会社は、平成17年12月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行する株式の種類および数 普通株式2,000,000株(新株予約権1個につき普通株式2,000株) 新株予約権の発行総数 1,000個 新株予約権の発行価額 1個につき4,000円 新株予約権の発行総額 4,000,000円 新株予約権の払込期日および発行日 平成18年1月5日 新株予約権の割当先および割当数 Merrill Lynch International 1,000個 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 (1)各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、行使価額に割当株式数を乗じた金額とします。 (2)本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行したまたはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「発行・移転」という。)する場合における株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初1,910円であります。 	<p>(自己株式の取得)</p> <p>親会社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 200,000株(上限) 株式の取得価額の総額 280百万円(上限) 自己株式買受けの日程 平成18年11月15日から 平成18年12月28日まで その他 上記による取得の結果、平成18年11月30日現在当社普通株式84,300株(取得価額111,152千円)を取得いたしました。 	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 行使価額の修正 本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前日までの3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回るまたは下回る場合には、行使価額は当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。下限行使価額は、払込期日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の80%に相当する金額とします。</p> <p>8. 資金使途 設備投資および運転資金に充当する予定であります。</p> <p>9. 新株予約権の行使期間 平成18年1月6日から平成20年1月4日まで</p> <p>10. 新株予約権の消却 本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、商法第280条ノ36の規定に従って通知し、かつ(本新株予約権証券が発行されている場合は)公告したうえで、当該消却日に、本新株予約権1個当たり4,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部または一部を消却することができます。</p> <p>11. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。</p>		

(2) 【その他】

中間連結財務諸表提出会社（当社）は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額 591,715千円）が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在の裁判は未確定となっております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,423,451		2,183,890		974,844	
2. 受取手形	6	19,873,728		22,635,046		21,339,699	
3. 売掛金		17,398,772		20,661,125		20,038,801	
4. 商品		9,436,518		7,083,316		9,292,264	
5. 未着商品		149,618		128,035		-	
6. その他		2,369,876		2,351,886		1,785,155	
貸倒引当金		745,450		212,542		827,570	
流動資産合計		49,906,515	74.6	54,830,758	73.5	52,603,194	75.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	3,759,964		3,833,958		3,913,133	
2. 土地	2	10,105,873		12,850,496		10,105,873	
3. その他		581,117		451,986		498,977	
有形固定資産合計		14,446,954		17,136,441		14,517,984	
(2) 無形固定資産							
		78,062		78,595		82,546	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,437,014		1,447,445		1,667,337	
2. その他		2,140,964		2,248,119		1,724,741	
貸倒引当金		1,084,590		1,092,331		1,066,260	
投資その他の資産 合計		2,493,388		2,603,233		2,325,818	
固定資産合計		17,018,406	25.4	19,818,270	26.5	16,926,349	24.3
資産合計		66,924,921	100.0	74,649,028	100.0	69,529,543	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	22,290,901		29,784,580		25,333,814	
2. 短期借入金	2	6,600,000		2,300,000		4,000,000	
3. 未払法人税等		880,000		1,000,000		100,000	
4. 未払事業所税		10,491		10,626		21,250	
5. 役員賞与引当金		-		19,000		-	
6. 賞与引当金		319,000		294,300		152,500	
7. その他	3	2,082,345		2,743,028		1,895,359	
流動負債合計		32,182,738	48.1	36,151,536	48.4	31,502,924	45.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		488,292		529,935		511,295	
2. 役員退職慰労引 当金		205,750		242,900		228,600	
3. 長期預り金	2	293,999		300,896		301,317	
固定負債合計		988,041	1.5	1,073,731	1.4	1,041,212	1.5
負債合計		33,170,780	49.6	37,225,267	49.9	32,544,137	46.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,202,000	3.3	-	-	3,301,582	4.8
資本剰余金							
1 資本準備金		1,916,040		-		3,015,558	
資本剰余金合計		1,916,040	2.8	-	-	3,015,558	4.3
利益剰余金							
1 利益準備金		366,000		-		366,000	
2 任意積立金		26,074,152		-		26,074,152	
3 中間(当期)未処分利益		3,328,833		-		4,211,151	
利益剰余金合計		29,768,986	44.5	-	-	30,651,303	44.1
その他有価証券評価 差額金		412,955	0.6	-	-	555,274	0.8
自己株式		545,840	0.8	-	-	538,311	0.8
資本合計		33,754,141	50.4	-	-	36,985,406	53.2
負債資本合計		66,924,921	100.0	-	-	69,529,543	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,358,632	4.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,072,598		-	
資本剰余金合計		-	-	3,072,598	4.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		366,000		-	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		-		163,011		-	
別途積立金		-		27,500,000		-	
繰越利益剰余金		-		3,076,236		-	
利益剰余金合計		-	-	31,105,248	41.7	-	-
4 自己株式		-	-	538,354	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	36,998,123	49.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	416,748	0.5	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	8,888	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	425,637	0.5	-	-
純資産合計		-	-	37,423,760	50.1	-	-
負債純資産合計		-	-	74,649,028	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		56,570,495	100.0	58,999,067	100.0	117,982,247	100.0
売上原価	5	52,477,382	92.8	54,787,947	92.9	110,015,972	93.2
売上総利益		4,093,112	7.2	4,211,119	7.1	7,966,274	6.8
延払未実現利益調整							
延払売上利益戻入高		1,970	1,970	862	862	2,908	2,908
差引売上総利益		4,095,083	7.2	4,211,982	7.1	7,969,183	6.8
販売費及び一般管理費	5	2,208,358	3.9	2,350,259	4.0	4,208,119	3.6
営業利益		1,886,724	3.3	1,861,723	3.1	3,761,063	3.2
営業外収益	1	163,034	0.3	148,039	0.3	284,985	0.2
営業外費用	2	14,311	0.0	9,381	0.0	39,422	0.0
経常利益		2,035,447	3.6	2,000,381	3.4	4,006,627	3.4
特別利益	3	244,931	0.4	558,117	0.9	199,227	0.1
特別損失	4	274,435	0.5	1,056,179	1.8	276,148	0.2
税引前中間(当期)純利益		2,005,943	3.5	1,502,319	2.5	3,929,706	3.3
法人税、住民税及び事業税		863,229		984,725		1,447,018	
法人税等調整額		10,891	852,338	378,092	606,632	158,236	1,605,254
中間(当期)純利益		1,153,604	2.0	895,687	1.5	2,324,452	2.0
前期繰越利益		2,180,585		-		2,180,585	
自己株式処分差損		5,356		-		9,244	
中間配当額		-		-		284,642	
中間(当期)未処分利益		3,328,833		-		4,211,151	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	3,301,582	3,015,558	3,015,558	366,000	74,152	26,000,000	4,211,151	30,651,303	538,311	36,430,132
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	57,050	57,040	57,040							114,090
固定資産圧縮積立金の積立て（注）					93,985		93,985	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）					5,126		5,126	-		-
別途積立金の積立て（注）						1,500,000	1,500,000	-		-
剰余金の配当（注）							404,742	404,742		404,742
役員賞与（注）							37,000	37,000		37,000
中間純利益							895,687	895,687		895,687
自己株式の取得									43	43
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	57,050	57,040	57,040	-	88,859	1,500,000	1,134,914	453,944	43	567,991
平成18年9月30日 残高（千円）	3,358,632	3,072,598	3,072,598	366,000	163,011	27,500,000	3,076,236	31,105,248	538,354	36,998,123

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	555,274	-	555,274	1,492	36,986,898
中間会計期間中の 変動額					
新株の発行					114,090
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)					-
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)					-
別途積立金の積 立て(注)					-
剰余金の配当 (注)					404,742
役員賞与(注)					37,000
中間純利益					895,687
自己株式の取得					43
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	138,525	8,888	129,637	1,492	131,129
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	138,525	8,888	129,637	1,492	436,862
平成18年9月30日 残高 (千円)	416,748	8,888	425,637	-	37,423,760

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年 その他（構築物） 10～15年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) -</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3) -</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前事業年度下期から当社は、原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は、前事業年度の額と同額であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,414,871千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,088,794千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr><td>預金</td><td>109,018千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,748千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>569,686千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>706,805千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr><td>買掛金</td><td>42,724千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>691,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>833,724千円</td></tr> </table> </p> <p>3 消費税等の表示方法 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 18,900,000千円 借入実行残高 6,600,000千円 差引額 12,300,000千円</p>	預金	109,018千円	建物	7,748千円	土地	569,686千円	投資有価証券	20,352千円	計	706,805千円	買掛金	42,724千円	短期借入金	691,000千円	長期預り金	100,000千円	計	833,724千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,374,669千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr><td>預金</td><td>112,018千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,478千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>529,686千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,976千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>670,158千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr><td>買掛金</td><td>90,073千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>390,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>580,073千円</td></tr> </table> </p> <p>3 同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,700,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 19,400,000千円</p>	預金	112,018千円	建物	7,478千円	土地	529,686千円	投資有価証券	20,976千円	計	670,158千円	買掛金	90,073千円	短期借入金	390,000千円	長期預り金	100,000千円	計	580,073千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,240,505千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr><td>預金</td><td>109,018千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,608千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>529,686千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>27,312千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>673,625千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr><td>買掛金</td><td>61,633千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>590,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>751,633千円</td></tr> </table> </p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 19,400,000千円 借入実行残高 4,000,000千円 差引額 15,400,000千円</p>	預金	109,018千円	建物	7,608千円	土地	529,686千円	投資有価証券	27,312千円	計	673,625千円	買掛金	61,633千円	短期借入金	590,000千円	長期預り金	100,000千円	計	751,633千円
預金	109,018千円																																																							
建物	7,748千円																																																							
土地	569,686千円																																																							
投資有価証券	20,352千円																																																							
計	706,805千円																																																							
買掛金	42,724千円																																																							
短期借入金	691,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	833,724千円																																																							
預金	112,018千円																																																							
建物	7,478千円																																																							
土地	529,686千円																																																							
投資有価証券	20,976千円																																																							
計	670,158千円																																																							
買掛金	90,073千円																																																							
短期借入金	390,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	580,073千円																																																							
預金	109,018千円																																																							
建物	7,608千円																																																							
土地	529,686千円																																																							
投資有価証券	27,312千円																																																							
計	673,625千円																																																							
買掛金	61,633千円																																																							
短期借入金	590,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	751,633千円																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p> <p>6</p>	<p>5 訴訟事件</p> <p>同左</p> <p>6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,699,422千円</p>	<p>5 訴訟事件</p> <p>同左</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,306千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,337千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 197,587千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 保証預託金損失 2,569千円 貸倒損失 271,559千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,240千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,195千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 558,117千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 減損損失 1,055,231千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支店 (福岡市東区)</td> <td>事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,055,231千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,545千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,070千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 197,682千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 保証預託金損失 2,569千円 貸倒損失 271,559千円</p>
場所	用途	種類						
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地						
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 151,638千円 無形固定資産 8,850千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 146,751千円 無形固定資産 10,185千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 308,294千円 無形固定資産 18,566千円</p>						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	475,600	30	-	475,630
合計	475,600	30	-	475,630

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>123,056</td> <td>45,131</td> <td>77,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,056</td> <td>45,131</td> <td>77,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	123,056	45,131	77,925	合計	123,056	45,131	77,925	1年内	24,564千円	1年超	53,361千円	合計	77,925千円	支払リース料	12,143千円	減価償却費相当額	12,143千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>150,816</td> <td>69,403</td> <td>81,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,816</td> <td>69,403</td> <td>81,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	150,816	69,403	81,412	合計	150,816	69,403	81,412	1年内	28,608千円	1年超	52,804千円	合計	81,412千円	支払リース料	14,506千円	減価償却費相当額	14,506千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>129,253</td> <td>55,211</td> <td>74,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,253</td> <td>55,211</td> <td>74,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	129,253	55,211	74,041	合計	129,253	55,211	74,041	1年内	25,552千円	1年超	48,489千円	合計	74,041千円	支払リース料	25,436千円	減価償却費相当額	25,436千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	123,056	45,131	77,925																																																																	
合計	123,056	45,131	77,925																																																																	
1年内	24,564千円																																																																			
1年超	53,361千円																																																																			
合計	77,925千円																																																																			
支払リース料	12,143千円																																																																			
減価償却費相当額	12,143千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	150,816	69,403	81,412																																																																	
合計	150,816	69,403	81,412																																																																	
1年内	28,608千円																																																																			
1年超	52,804千円																																																																			
合計	81,412千円																																																																			
支払リース料	14,506千円																																																																			
減価償却費相当額	14,506千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	129,253	55,211	74,041																																																																	
合計	129,253	55,211	74,041																																																																	
1年内	25,552千円																																																																			
1年超	48,489千円																																																																			
合計	74,041千円																																																																			
支払リース料	25,436千円																																																																			
減価償却費相当額	25,436千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年12月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">発行する株式の種類および数 普通株式2,000,000株 (新株予約権1個につき普通株式2,000株)新株予約権の発行総数 1,000個新株予約権の発行価額 1個につき4,000円新株予約権の発行総額 4,000,000円新株予約権の払込期日および発行日 平成18年1月5日新株予約権の割当先および割当数 Merrill Lynch International 1,000個新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 (1) 各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、行使価額に割当株式数を乗じた金額とします。 (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行したまたはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転 (以下当社普通株式の発行または移転を「発行・移転」という。) する場合における株式1株当りの払込金額 (以下「行使価額」という。) は、当初1,910円であります。	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">取得する株式の種類 普通株式取得する株式の総数 200,000株 (上限)株式の取得価額の総額 280百万円 (上限)自己株式買受けの日程 平成18年11月15日から 平成18年12月28日までその他 上記による取得の結果、平成18年11月30日現在当社普通株式84,300株 (取得価額111,152千円) を取得いたしました。	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 行使価額の修正 本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前日までの3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回るまたは下回る場合には、行使価額は当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。下限行使価額は、払込期日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の80%に相当する金額とします。</p> <p>8. 資金使途 設備投資および運転資金に充当する予定であります。</p> <p>9. 新株予約権の行使期間 平成18年1月6日から平成20年1月4日まで</p> <p>10. 新株予約権の消却 本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、商法第280条ノ36の規定に従って通知し、かつ(本新株予約権証券が発行されている場合は)公告したうえで、当該消却日に、本新株予約権1個当たり4,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部または一部を消却することができます。</p> <p>11. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 304,606千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年12月8日
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

訴訟事件

当社は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額591,715千円）が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日九州財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 義徳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古屋 泰生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 義徳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古屋 泰生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。